

こんにちは山中たい子です



安倍政治を許さない

戦争法なくす新しい政府実現へ

9月県議会で日本共産党県議団(3名)は、一般質問や予算特別委員会、所属の常任委員会で質問に立ちました。

議会議中、豪雨災害により常総市など甚大な被害が発生しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。災害復旧と被災者支援に全力を尽くします。

また、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる戦争法(安保法制)が、安倍内閣によって強行されました。「戦争法廃止」「憲法9条を守れ」の世論と運動をさらに広げ、戦争法をなくす政府の実現にがんばります。

空港・工業団地・港への税金投入はやめよ

補正予算は69億円余。

①経営破綻したスカイマーカー社の茨城空港着陸料を半額補助。就航対策費は毎年10億円以上です。②県企業局が、筑西市田宿地区に工業団地を新規造成(31畝・58億円)。県の土地開発は失敗し、破綻処理に2082億円も税金投入したことへの反省がありません。③常陸那珂港に東電火発の石炭灰1千万トンの埋立て処分場を建設。港湾総事

業費は6800億円、すでに3468億円が投入され、半分が県負担です。

私は議会最終日に反対討論を行い、自民・民主・自民県政クラブ・公明はすべての議案に賛成しました。

水道料金 黒字分を値下げに

本県の給水量は2010年をピークに減少し、霞ヶ浦導水事業や八ッ場ダムなどは不要です。県企業局は、今年4月に策定した10カ年財政計画で165億円の黒字を見込んでいま

す。施設の改修費も耐震化費用も全て折込済み。値下げできない理由はありませんと。ところが、知事は値下げを拒否しました。

つくば市や土浦市など県南7市町村と県南水道企業団は10月15日、料金値下げの要望書を県に提出しました。一方で、つくば市は一般家庭で32%も水道料金を値上げする計画です。

スクールカウンセラー 事業の拡充を

県内すべての公立小・中・高校に配置されているスクールカウンセラーの継続が危ぶまれています。

学校では「話を聞いてもらい、精神的に安定する生徒がたくさんいる」「発達障害や精神疾患が疑われる生徒への、専門的な助言により安心して対応できる」「1月1〜2回の予約がすぐ

に埋まり、キャンセル待ちの状態」など拡充が求められています。子どもの貧困対策としても重要です。

教育長は「事業継続を強く国に働きかけ、来年度も予算化されるよう見守りたい」と述べました。

18歳男女の名簿 自衛隊への提出やめよ

自衛隊茨城地方協力本部は自衛隊法を根拠に、毎年、市町村に対して自衛官募集対象である18歳男女の名簿を提出するよう要請しています。これに応じることがどうかは市町村の判断です。

日本共産党は、個人情報保護法に基づき、名簿作成や住民台帳の転記をやめるべきと質問。知事は「法的に問題はない」と、問題の重要性を認識しない答弁でした。



戦争法NO! つくばアクション 2015. 10. 24

小異のこして 大同につけて

10月5日、梅村さよ(衆院議員、小林きょう子参院選予定候補とともに、元公明党副委員長の二見伸明さんを訪ね、戦争法を廃止する国民連合政府について懇談しました。

国民運動の広がりや野党共闘について、「二見さんは、「国民が戦争法の本質をわかったから、共産党と組むぐらいの度胸がなければ、政権は取れない。違いがあっても当然で『小異を残して大同につく』ことが必要。参院選で安倍内閣をさらに追い詰めよう」と期待を寄せました。



二見伸明さん(左端)と懇談 =10月5日、土浦市内のご自宅

こんにちは 上野たかしです



雇用、国保・水道料、通学路、子ども健康調査…

一般質問で取り上げました

詳しくは中面をご覧ください

第3回定例県議会が、9月4日から10月1日まで開かれ、茨城空港のスカイマーク着陸料補助を含め、一般会計69億円の補正予算など、33件の条例や意見書等が賛成多数で可決されました。

日本共産党県議団の3名は本会議や予算特別委員会、各常任委員会などで質問。私は初めての本会議一般質問に立ちました。

議会中に戦争法可決、台風18号

県議会の会期中、国会では安全保障法制の審議が山場を迎えました。全国で連日「憲法違反の戦争法案は廃案に」「安倍政治を許さない」と、若者も子育てママも、憲法学者も声をあげました。私も、取手市の反対集会や国会周辺デモに参加して訴えました。

また、9月10日の台風18号による鬼怒川決壊などの豪雨災害は、県西・県南地域に甚大な被害をもたらしました。県議団は災害救助法の適用を即日求め、緊急休会となった翌日には、浸水した常総市などに入りました。党国会議員や市議とともに被災状況の調査、被災者の要望を聞いて国、県、市へ救済措置を求めました。



足の不自由なお年寄りをボートから搬送する
上野県議（左端）＝9月11日、常総市内

豪雨災害 現地で救援活動

戦争法廃止意見書を提出

日本共産党

日本共産党県議団は9月県議会に、「戦争法の廃止を求める意見書」を提出し、議会最終日の討論で他会派に賛同を呼びかけました。法案に反対する集会やデモの広がりは、国民の民主主義感覚の高まりと、政治を変える大きな力を示すものです。真に日本の平和を守るのであれば、世界に誇れる日本国憲法をもって全世界に発信し、平和外交こそすすめるべきです。

9月県議会での各会派の態度

主な議案・請願・意見書 ○…賛成 ×…反対	可決・否決	日本共産党	自民党	自民真政クラブ	民主党	公明党	無所属
一般会計補正予算	可	×	○	○	○	○	○
新たな工業団地の造成販売	可	×	○	○	○	○	○
常陸那珂港建設工事請負契約	可	×	○	○	○	○	○
所得税法56条の廃止を求める請願	否	○	×	×	×	×	×
戦争法(安全保障法制)の廃止を求める意見書(共産党提出)	否	○	×	×	×	×	×
安全保障法制の廃止を求める意見書(民主党提出)	否	○	×	×	○	×	×
豪雨災害に係る生活再建支援等の拡充を求める意見書(共産党提出)	否	○	×	×	×	×	×

県議会傍聴記

◎：議会の傍聴は2回目です。上野議員のご両親も参加し、バスは満席に。早めに着き、昼食後に傍聴席へ。上野さんの質問は歯切れ良く、傍聴者によく理解できましたが、知事の答弁は聞き取りづらかったです。また傍聴に行きたいです。

(取手市下高井 高洲英子)

◎：平和・安全行政、若者の雇用対策、国保税や水道料金の引き下げなど、すべて住民の要望にそった質問内容でした。これに対し、知事の答弁はただ国の考えをそのまま述べるのみ。そういった姿に失望する反面、上野さんの質問はわかりやすく、堂々とした態度に好感が持てました。

(利根町 高木洋子)

◎：取手に住んで36年、初めて県議会を傍聴しました。地元選出・上野県議の本会議初質問を見逃すわけにはいきません。与えられた時間は答弁も含めてたったの1時間。知事相手に論戦を張りましたが、正面からこたえない答弁で憤慨しました。われらが上野さん、お疲れさまでした。

(取手市桐木館 貞男)





9月16日の本会議

取り上げたこと

- 平和・安全行政……安保法制への知事の認識／自衛隊と米軍訓練への対応／自衛官募集問題／平和行政のとりくみ
- 雇用対策……非正規雇用の正規化への支援／教員の欠員補充講師の正職員化
- 通学路整備の拡充……危険箇所再調査と早期改善
- 国民健康保険事業……国保の実態と都道府県単位化への対応／県単独補助の実施、国保税の引き下げ
- 水道行政……水源開発の中止／水道料金の値下げ
- 原子力行政……子どもの健康調査／東海原発の廃炉対策／東海第2原発の再稼働中止

雇用対策

非正規労働者が4割に 県が正規化に目標もって

私は昨年の県議選で、「正社員が当たり前になる若者の雇用対策」を公約の一つに訴えました。県が税金を免除して工業団地に誘致した大手電機メーカー子会社で働く労働者から、低賃金で不

し、正社員化をめざす目標を持つべき。正社員化を促進する県独自の助成制度を新設せよ」と迫りました。知事は「正規雇用化に関する目標と、目標を実現するための具体的事業を位置づけしつかり取り組んでいきたい」と答弁しました。実効性ある取り組みが求められます。

通学路整備

危険箇所を再調査し 予算の抜本的拡充が必要

通学時の悲惨な事故が後を絶ちません。2012年に国から通学路の緊急一斉調査を行うよう要請があり、茨城県は県警、道路維持課、学校教育課などがチームをつくり、市町村と危険箇所を



通勤時間と通学時間が重なり、子どもたちにとって危険な取手市井野五差路

調査。ところが、水戸市では1校1ヶ所、取手市は1校3ヶ所、全県で1890ヶ所と、実態に比べて少ないことがわかりました。私が地元の取手市を調査したところ、小文間小、吉田小、井野小の3校が合併した地域では61ヶ所の危険箇所が市に出されていました。

国保税

「高すぎて払えない」の声 県補助実施で引き下げを

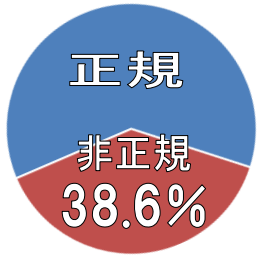
「国保税の負担が重い」との声がたくさん寄せられています。取手市は8年間に6回も値上げしました。日本の国民皆保険制度は世界に誇れる制度ですが、市町村国保への国補助を3分の2から2分の1へ削減したことが、高い国保税の要因です。「母親の私一人で2人の子どもを育てています。年間わずか100万円程度の所得で国保税は14万円。子どもが病気になるたら死ねと言われてるよう」——私は、県

私は「実態に合わせた再調査を実施し、整備予算を抜本的に拡充せよ」と質問。知事は「すべての市町村で通学路交通安全プログラムが策定されており（中略）国の交付金事業を積極的に活用する」「市町村管理の通学路整備は助言などで支援する」と答えました。これに対して私は、県の道路維持予算が減らされ、通学路整備が遅れていると指摘。ムダな大型開発よりも、安全な通学路の整備にこそ予算をまわすべきです。

国保税負担軽減のための県補助ゼロ 市町村は一般財源から繰り入れ増

2001年	市町村の繰り入れ	合計53億円
	（県補助金・18億円）	
2006年	58億円	
	（県補助金を廃止）	
2013年	104億円	
	（県補助金はゼロ）	

茨城県の非正規従業員の比率



（総務省2012年就業構造基本調査）

水道料金

県民、市町村の要望にこたえ

黒字分を値下げに

「どうして水がこんなに高いの？」—多くの県民の声です。

私は、県水道企業局が今年4月に策定した今後10年間の財政計画を示し、「必要な水道施設の改修費を計上したうえで、10年間で165億円の黒字を見込んでいます。値下げできない理由はどこにもない」と追及。知事は、「水の需要は横ばいで、現行料金を維持した場合、黒字は確保できるものの、その額は年々減少」と答弁。水需要は

霞ヶ浦導水事業は中止すべきです。ムダな開発はさらなる値上げにつながります。

横ばいで増えないことを認めた以上、新たな水源開発である八ッ場ダムや

市町村も県水の値下げを要望しており、9月末に取手市や牛久市、龍ヶ崎市、利根町などが県に要望を提出しています。

臨時講師

特別支援学校では2割にも正職員化図るべき

3年前の県議会で教育長は「できる限り正職員化を図り、教育条件の整備に努める」と日本共産

合、不安定な1年ごとの更新で給与などの待遇も大きく違います。

党の質問に答えました。教育現場では、同じ仕事をしても臨時職員の場

私は「本県の臨時職員は1872人と教員数の約1割。特別支援学校では約2割にもなる。特別

支援教育費は全国45位であり、拡充すべき」と求めました。教育長は、児童数や学級数の増減の変動に対応するために欠員補充講師を配置していると答えると同時に、「児童にとつては正式採用も欠員補充講師も同じ教員。できる限り正職員化を進めていきたい」と答えました。

欠員補充のための臨時講師

	2015年度	教員数に占める割合
小学校	636人	7.6%
中学校	492人	9.8%
高等学校	386人	8.8%
特別支援学校	358人	18.8%
計	1872人	9.5%

子どもの健康調査

県独自で実施を

福島原発事故により、茨城県南地域は放射能のホットスポットとなりました。放射能を含んだ雲が風に乗って雨となつて降ったためです。

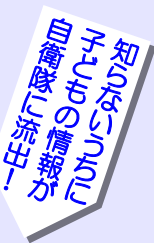
私は「健康調査をしてほしい」というお母さんたちの願いをもとに、調査の実施を県に求めました。しかし、知事の答弁は「福島県より高いというデータは認められない」「被ばく線量はチェルノブイリ事故と比べはるかに少ない」と、県民の不安に背を向けるものでした。

これに対し、東京都水道局が「水道水の放射性ヨウ素の値が高い」と警告。千葉県なども乳幼児への水道水の飲用をしないよう徹底しましたが、茨城県は調査が数日遅れ、多くの住民や子どもが水道水を飲みました。



自衛官募集

18歳の名簿提出やめよ



「憲法を遵守する知事として、安倍政権がすすめる安保法制は『憲法違反』との認識はあるか」—私の問いに、橋本知事は「意見を申し上げることは差し控えたい」と答弁を避けました。

県内に8カ所の自衛隊施設があり、武器学校や補給処など平たん活動を担う部隊が配備されています。自衛隊茨城地方協力本部は毎年、市町村に対し自衛官募集対象である18歳男女の名簿を提出

するよう求めています。私は「住民基本台帳法、個人情報保護法にもとづき名簿提出はやめるべき」と主張。しかし知事は「法的に問題ないと、問題の重要性を認識しない答弁でした。」



日本共産党県議団が塩川鉄也衆院議員とともに防衛省にヒアリング調査（8月24日＝衆議院議員会館）

総務企画委員会で質疑

租税債権管理機構は生活実態よく聞く対応に

総務企画委員会で、税金の滞納整理を行う茨城租税債権管理機構について問題をたどりました。

「固定資産税や国保税を払いきれず滞納し、年金を差し押さえられて生活できない」などの相談が増えています。私は「そもそも、国保税が高すぎる。生活実態に即して分割納付などの対応を」と主張。県税務課は「県は管理機構を指導する立場にないが、一括納税できない場合は猶予制度があり、適切に対応する必要がある」と答えました。

しかし、県は管理機構に複数職員を派遣し、年1700万円を補助しており、責任が問われます。



こんにちは 江尻かなです

9月28日予算特別委員会



豪雨災害・原発・教育・子育て

予算特別委員会・保健福祉委員会で質問

9月県議会が開かれ、橋本知事から茨城空港スカイマーク社への補助や、筑西市への新たな工業団地造成、常陸那珂港建設工事契約などが提案されました。

また、日本共産党が提案した『戦争法の廃止を求める意見書』は否決となりました。

鬼怒川流域堤防整備状況

茨城県内流域 82.5km

堤防完成 13.9km

整備率 16.8%

栃木県内流域 110.0km

堤防完成 69.0km

整備率 62.7%

鬼怒川

下妻市

越水 高崎市若宮町

沈没 常総市三坂町

常総市

守谷市

利根川

凡例

堤防が計画断面で完成している箇所

堤防が計画断面に満たない箇所

(H27年3月末現在)

国土交通省資料より作成

議案が可決されました。

私は9月28日の予算特別委員会でも質問に立ち、台風18号による豪雨災害への緊急対策として、①災害廃棄物の処理や被災自動車の取得税減免、②農業被害への救済、③住宅再建への支援拡大、④河川堤防の整備を求めました。

鬼怒川について独自に調査し、その結果をパネル(左上)に示して知事に質問。栃木県に比べて本県の堤防整備が大きく遅れていることを追及し、那珂川(堤防整備率59.6%)なども含めて県内河川の堤防強化を求めました。

原発事故避難計画

災害弱者は置き去りに

台風災害で常総市などの病院や特養ホームは入所者の避難を余儀なくされました。県はこうした自然災害

治水のためにはダムより堤防強化を

鬼怒川の堤防整備率
茨城 16.8%、栃木 62.7%

鬼怒川について独自に調査し、その結果をパネル(左上)に示して知事に質問。栃木県に比べて本県の堤防整備が大きく遅れていることを追及し、那珂川(堤防整備率59.6%)なども含めて県内河川の堤防強化を求めました。

原発事故避難計画

災害弱者は置き去りに

台風災害で常総市などの病院や特養ホームは入所者の避難を余儀なくされました。県はこうした自然災害

原発事故避難計画

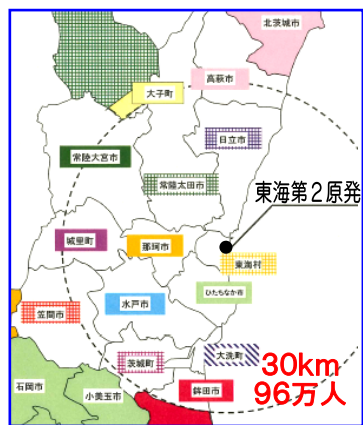
災害弱者は置き去りに

台風災害で常総市などの病院や特養ホームは入所者の避難を余儀なくされました。県はこうした自然災害

原発事故避難計画

災害弱者は置き去りに

台風災害で常総市などの病院や特養ホームは入所者の避難を余儀なくされました。県はこうした自然災害



長期入院する子どもへ学習支援の充実を

教育長に対しては、小児がんや心臓疾患などで長期入院する高校生などへの学習支援について質問。教育

保育所待機児なくし 保育料は負担軽減を

今年4月から国の子育て支援新制度が始まりましたが、本県の待機児は373人が、昨年より増加。幼稚園や保育所の保護者負担が増えた家庭もあり、子育て支援の重要性を主張しました。

戦争法廃止の政府を

安倍政治を許さない

日本共産党

県議会の会期中、国会では安全保障法制の審議が山場を迎えました。全国で連日「憲法違反の戦争法案は廃案に」「平和憲法9条を守ろう」と、若者も子育てママも、憲法学者も声をあげました。私も、水戸市内での反対集会やデモに参加して訴えました。日本共産党は、安倍自公政権に代わる新しい政府をつくらせよう、他の野党や、団体・個人によびかけ実現をめざします。

鬼怒川が決壊 甚大な被害

「被災住宅に支援拡大を」「収穫米にも補償を」

要望を国へ、県へ、市へ

記録的な豪雨で鬼怒川などの河川がはらんし、住宅浸水など甚大な被害が広がった9月10日、日本共産党県議団（山中たい子、江尻加那、上野高志）は知事あてに災害救助法の適用を国に申請するよう申し入れました。

望し、実現。水没した自動車の取得税減免も提案し、全額免除の受付が始まりました。さらに、被災住宅や農業などの再建支援を国に、県に、市に申し入れました。また、鬼怒川などの堤防未整備の現状を調査し、堤防の早期整備を求めました。

翌日からは、国会議員や地元議員などと被災地に入り「避難住民に情報が届いていない」と、避難所にテレビや携帯電話充電器の設置を要



倉庫に保管された収穫米の浸水被害状況を農家の方から調査（鬼怒川決壊の常総市三坂地区）

現地調査



鬼怒川越水により住宅の床上浸水被害を受けた男性から要望を聞き取り（常総市若宮戸地区）



常総市の高杉徹市長（左手前）と被害実態をやりとりし、国や県への要望を聞き取るとともに、市の被災者支援について申し入れる県議（奥）、市議、国会議員

県に要請

住宅と農地の復旧、危険箇所の改修



県対策本部に申し入れる県議、市議と住民（9月24日）

日本共産党は9月24日、知事に15項目の「緊急申し入れ」を行いました。

- 【要望の主な内容】●避難所の改善、ホテルや旅館・公営住宅等の提供●災害ごみ対策●自動車税等の減免●農業被害への救済●中小企業の再建支援●被災住宅再建への支援強化、住宅の応急修理●医療支援●保管されている指定放射性廃棄物対策●鬼怒川決壊の原因と責任の明確化、鬼怒川上流ダムの運用検証●危険箇所対策●防災計画、広域避難計画の見直しなど



浸水により1階部分が完全に水没した常総市役所内（9月1日）

今後の課題 ——ひきつづき実現をめざします

「半壊」「一部損壊」の住宅への支援拡大

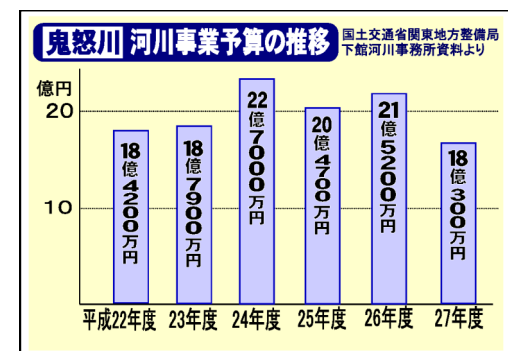
国の支援対象外になっている床上浸水1層未満の「半壊」等にまで、住宅再建支援金を拡大するよう国に求めると同時に、県と市が財源を出し合って独自支援することが必要です。

農業・商業への救済

農業共済の補償対象になっていない収穫後のコメの救済や、農地の復旧、農業施設・機械への補助、中小企業グループ施設復旧整備補助の実施など、国と県の強力な支援の実現をめざします。

河川改修予算を増やし堤防の早期整備

洪水被害を防ぐ治水のためには、ダム建設より堤防強化が重要です。鬼怒川上流4つ目となる湯西川ダムが事業費1727億円で建設される一方、鬼怒川の本県堤防整備率は16・8%です。堤防を整備する河川事業予算は増えていません（上記表）。



整備する河川事業予算は増えていません（上記表）。県が管理する八間堀川や西仁連川、飯沼川を含め、堤防の緊急整備を求めます。